



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

52-049668

(43)Date of publication of application: 20.04.1977

(51)Int.CI.

C10B 53/00 C10L 5/48 B29C 29/00

(21)Application number: 50-125112

(71)Applicant: SANYO ELECTRIC CO LTD

16.10.1975 (22)Date of filing:

(72)Inventor: TSUTSUMI SHIGERU

YOSHIDA CHOJU

UENO MIKIO

(54) DEVICE FOR DECOMPOSING A SOLID ORGANIC WASTE THERMALLY

(57)Abstract:

PURPOSE: Not only to improve thermal efficiency and to facilitate thermal decomposition of a spent tyre using an obtained steam at a high temperature, but also to make it possible to re-utilize a recovered water, by employing an internal combustion direct heating system for producing a super heated steam.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japanese Patent Office



(####100.--) (¥4.000 = 2

15

昭和50年10 76日

特許庁長官殿

コ アイコクキ ロイバイ ブン マンブンロリンク 固体有機性隔棄物の熱分解装置 1. 発明の名称

2. 76 叨

> (1) Př

芝芹電機株式会社内 増集 第

正 名

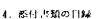
3. 特許出願人

守口市京阪本通2丁目18番地

(188)三洋電機株式会社

代表者 井 植

स्थातः । व्हाप्तः (प्राच्छा १९३५ - १) (। श्रेरण अकाराः १८)



(1) 191

(2) 図 īhi

(3) \$60 **本**

60 125112

1 iñ 計戶 50.10, 18

1, 発明の名称 固体有機性廃棄物の熱分解装

2. 特許請求の範囲

内熱式過熱水蒸気発生装置、該発生装置からの 過熱水蒸気によりゴム製品等固体有機性廃棄物を 熱分解せしめる熱分解反応器、該反応器から在出 した分解生成物と水蒸気を萎縮して分解油と回収 水とを貯留する受器、該受器からの分解油を貯留 する油槽、とから構成され、前配受器から取取し た回収水を前記内熱式過熱水蒸気発生装置に帰道 せしめて固体有機性廃棄物の熱分解用過熱水蒸気 の水源として使用するようにしたことを特徴とす る固体有機性廃棄物の熱分解装置。

3. 発明の詳細な説明

本発明は廃タイヤ、工業用ゴムホース、ゴルフ ポール等有機性廃棄物を過熱水蒸気により熱分解 して他、カーボン等の有効物質を回収する熱分解 装置の改良構造に関する。

従来かかる分解装置において過熱水蒸気の生成

19 日本国特許庁

公開特許公報

①特開昭 52-49668

43)公開日 昭 52. (1977) 4.20

21)特願昭 50-125/12

昭50 (1975) 10 16 22出願日

審査請求 有 (全局 頁)

庁内整理番号

6766 34 6770 46 7188 37

62日本分類 9217)AD 17 AD 255W3

(51) Int. C12.

CIOB 53/00 CIOL 5/48 B29C 29/00

識別 記号

2

はポイラーによつて間接加熱方式によつて行つて いたため熱効率の低下と、蒸気温度に限界があつ たため効果的な熱分解が行なわれなかつた。即ち 廃メイヤの場合、丸とと反応器に収納した場合蒸 気温度が充分でないため中心部まで熱が伝わらず、 そのため従来はあらかじめ魔タイヤを粉砕して行 **なわねばならず作業性が悪く、又コスト高になつ** ていた。更に熱分解後の液状回収物は油状成分と 凝縮水が混合状態で回収されるが、油水分離後の 回収水は何らかの排水処理が必要で、従来はこの 排水処理化件り費用が高価となる懸念を有してい A-0

本発明は斯る点に鑑み、過熱水蒸気の生成に内 熱式過熱水蒸気発生装置による直接加熱方式を採 用して熱効率の大巾を向上を計り、しかも高温度 の水蒸気が得られるために熱分解を容易に行うよ うにしたものである。

更に油水分離後の回収水を再び内熱式過熱水流 気発生装置の水源として使用し、従来のような回 収水の排水処理工程を省略するようにしたもので

5

ある。

以下概略図に基づき説明すると(1)は500~900℃ の過熱水蒸気を生成する内熱式過熱水蒸気発生装 置で、その燃焼室(2)内にはスチームポイラー(8)か らの水蒸気(158°c程度)が第1ノメル(4)から 直接噴射されて加熱されるものである。(6)は前配 遇熱水蒸気発生装置(1)から発生された過熱水蒸気 が直接導入される熱分解反応器で、上部に廃棄物 役入口(6)、下部に残在収納部(7)を形成し更に外周 を充分断熱してある。該無分解反応器(6)内に前記 過熱水蒸気発生装造(1)の過熱水蒸気噴出部(8)が直 接突入され、そして反応器(5)内の倒歇や下部に設 けられた噴射口より均一に噴射され、鷹タイヤ等 の廃棄物を一定時間内に點分解する。 熱分解され ると反応器(6)内では分解生成物と水蒸気等の揮発 分と炭化物裝査に別れ、残査は反応器(5)内下部の 段査収納部(7)に溜まり、定期的に出口から取出さ れる。又排発分は反応器(6)上部から排出され候編 器(9)に送られる。(10)は栗脇器(8)内で要報された油 状成分と凝縮水を受ける受器で、該受器(10)内で静

体、分解時間等によつて異なるが乗用車の廃まれ すの場合について実験を行つたが、700~750°C が最適であつた。以下実験例を示す。廃棄物とし て一般乗用車の廃まれず30%gを破砕せず前配工 程で熱分辨した場合の物質収支は下表の通りであ る。

物質名	重量
油	17. 5 Kg (.54.47%)
ガス	3. Okg(9. 5≸)
残査カーポン	10. 2%g(31. 7%)
ヒートワイヤ	1. 3Kg(4. 1%)
分解条件:過	約水蒸気 700° 50 ^K B/Hr
分	解時間 1時間

尚、熱分解後、反応器内の残査カーポンはそのまま取り出すことも可能であるが、賦活して活性化することも有効であり、この場合は再び過熱水蒸気を賦活を適温度で導入し、残査カーボンを取活することもこのカーボンの有効利用の用途に応じて行うことも出来る。又反応器を二基設けて第一番を賦活、第二基を無分解器とし、賦活後の排

置分離された分解袖は袖僧(1)に貯留される。一方 回収水はパイプはにより直接過熱水蒸気発生装置 (1)に送られ第2ノズル(4)から燃焼室(2)内に噴射され再び熱分解用の過熱水蒸気としての水脈に使用される。又との時回収水に含有する有機物質等は 同時に燃焼処理される。従つて本発明においては 回収水を再び過熱水蒸気生成の水源として使用するため排水処理工程を省略できるものである。

更に前記機総器(8)で緩縮しなかつた気体、即ち水業、メタン、エタン等の常態でのガス成分はガス洗条装置(14に送られ、ここで硫化水素等有能ガスを除去した後水素、メタン、エタンガスを過熱水蒸気発生装置(1)に送られ、第3ノズル(8)から燃煙量(2)に噴射され燃焼に供される。又このガスはステームがイラー(3)にも送られ補助燃料として供される。一方機縮器(9)から分離された分解油の一部はステームがイラー(3)及び過熱水蒸気発生装置(1)の燃料に供され有効利用される。06は過熱水蒸気発生装置(1)の燃料に供され有効利用される。06は過熱水蒸気発生装置(1)のパーナ用プロブである。

前記過熱水蒸気の湿度は廃棄物の種類、量、形

ガス(過熱水蒸気)を熱分解に利用する工程とするととも出来る。とれは分解残査をそれに含有する不純物を一担反応器より取り出し後処理して取り除き、この後賦活する場合に有効である。

本発明は以上の如く内熱式過熱水蒸気発生装置を使用し、そして熱分解された分解生成物を回収水と分解油とに分離し、回収水を前記内熱式過激水蒸気発生装置に帰産せしめ熱分解用過熱水蒸気の水源として使用するようにしたものであるから回収水の排水処理工程が省略できそのためコスト低級に貢献し又内熱式過熱水蒸気発生装置を使用したため高温度の水蒸気が容易に得られる等公省の発生がないことと相俟つて有益な効果を装する。4. 図面の簡単な説明

図は本発明固体有機性廃棄物の熱分解装置の機 略図である。

(1)……内熱式過熱水蒸気発生装催、(6)……混分 解反応器、(0)……受益、(1)……油槽。 6

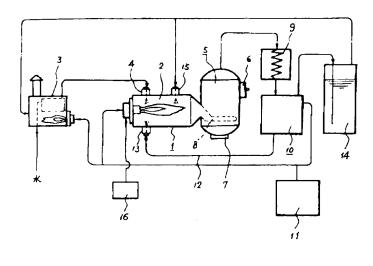
特別 1652-49668(3)

1. 前記以外の発明者

守口市京阪本通2丁月18番地 佳 所

氏 名

住 所



統 補 正 數 (自発)

昭和 5 1年 1 0月 🕻 4 日

特許庁?實施官 片山石 邓 殷

1. 事件の表示

昭和50年 特 許 顧 第 125112 号

2. 発明の名称

ョッパーウャ もくへく キブァー ネクブン カイソテァ 固体有极性筋衰物の 熱分解液量

3. 補正をする者

特許出願人

住 所 守口市京版本通2丁目18番地

名 称(188)三洋電機株式会社

代表者 井 植

- 4. 補正の対象
- (1) 願書の発明者の鑑
- (2) 明細醫全文
- & 補圧の内容
- (1) 別紙のとかり
- 2) 別紙のとかり

著音音音等回转

特 ar. Kui

昭和50年10月16日

特許庁長官殿

1. 発明の名称コ タイエウキ セイへイ + ブァ ネップンカイソウテ 固体有硬性路裏動の熱分解装置

2 発 明 者

守口市京阪本通2丁川18番地 住 所

ジニック * 三洋電機株式会社内

氏 名

5ピル 第 (外2名)

3. 特許出願人

住所 守口市京阪本通2丁目18番地

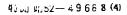
名称(188)三洋電機株式会社 代表者非 植 塩 ###大:: (編章) #55-1111 | #54-225-14.0 | ###

4. 添付存類の目録

(1) 明 都 書 1 30

(2) 🗷

(3) 順 水 削 本



й 🛍 🖀

1. 発明の名称 固体有機性廃棄物の熱分解

2. 特許請求の範囲

内熱式過熱水蒸気発生器、該発生器からの過熱水蒸気によりゴム含有固体有機性筋変物を熱分解せしめる熱分解反応器、該反応器から留出した分解生成物と水蒸気を萎縮する凝縮器、該凝縮器からの凝糊物を貯留する受機をこの単で速取し、更に受路と内熱式過熱水蒸気発生器との間に受器から取出した回収水の帰還路を付数してなる固体有機性腐棄物の熱分解装置。

3. 発明の詳細な説明

本祭明はタイヤ、工業用ゴムホース、ゴルフポール等有機性弱楽物を退熱水蒸気により熱分解して油、カーボン等の有効物質を回収する熱分解装置の改良構造に関する。

従来かかる分解装置において過熱水蒸気の生成 はポイラーによつて間接加熱方式によって行つて いたため熱効率の低下と、蒸気温度に限界があつ

2

3

5. 前記以外の発明者

化 所

耳 名

住 所

氏 名

守月市京阪本通2丁月18番地

*ショル * 三洋電機株式会社内

ナガ

Ħ

上

同

本祭明は斯る点に銭み、過熱水蒸気の生成に内 熱式過熱水蒸気発生器による直接加熱方式を採用 して熱効率の大巾な向上を計り、しかも高温度の 水蒸気が得られるために熱分解を容易に行うよう にしたものである。

更に袖水分離後の回収水を再び内熱式過熱水蒸 気発生器の水源として使用し、従来のような回収 水の大がかりな導水処理工程を省略するようにし たものである。 以下概略図に基づき説明すると(1)は500~900での過熱水蒸気を生成する内熱式過熱水蒸気発生器で、その燃焼室(2)内にはスチームポイラー(3)からの水蒸気(158℃程度)を第1ノズル(4)から噴射するか直接市水を吸射して加熱するものである。(5)は前記過熱水蒸気発生器(1)から発生された過熱水蒸気が直接導入される熱分解反応器で、上部に廃棄物投入口(6)、下部にカーポン等の残査収納部(7)を形成し更に外局を充分断熱してある。

該廣點分解反応器(6)內に酌記過熱水蒸気発生器(1)の過熱水蒸気噴出部(8)が直接突入され、そして反応器(6)內の優壁や下部に設けられた噴射口より均一に噴射され、魔タイヤ等の廃棄物を短時間に熱分解する。熱分解されると反応器(5)內では分解生成物と水蒸気等の揮発分とカーボン、ピートワイヤー等の残査に別れ、残査は反応器(5)內下部の残査収納部(7)に溜まり、定期的に出口から取出される。又揮発分は反応器(5)上部から排出され級組器(9)に送られる。のは凝縮器(9)內で凝縮された油状成分と凝縮水を受ける受器で、該受器の内で静

世分離された分解油は油槽山に貯留される。一方回収水は構造路となるパイブロにより煎接通熱水蒸気発生器(1)に送られ第2ノズルロから燃焼室(2)内に収射され再び熱分解用の通熱水蒸気としての水源に使用される。又この時回収水に含有する有機物質等は同時に燃烧処理される。従つて本発明にかいては回収水を再び退熱水蒸気生成の水源として使用するため沸水処理工程を省略できるものである。

更に前記数額器(9)で数略しなかつた気体、即ち水素、メタン、エタン等の常電でのガス成分はガス洗条器(4)に送られ、ことで優化水素等有難ガスを除去した被水業、メタン、エタンガスを過熱水蒸気発生器(1)に送られ、第3ノズル四から燃焼室(2)に噴射され燃焼に供される。又このガスは必要によりスチームボイラー(3)にも送られ、補助燃料として供される。一方数縮器(9)から分離された分解油の一部はスチームボイラー(3)及び過熱水蒸気発生器(1)の燃料に供され有効利用される。 GGは過熱水蒸気発生器(1)の燃料に供され有効利用される。 GGは過熱水蒸気発生器(1)のバーナ用ブロアである。

水丝	気の割合かんか	回収カーポンの特性				
C 02	2.1.4	加热波波	0. 9 🗲			
H 2 O	8 4. 6 5	揮 衆 分	2.2 \$			
N 2	1 2.9 0	突 分	1 0.1 \$			
02	0.31	より素致着量	104m9			
<u> </u>	_	DBP政治	1000000			
<u> </u>	-	нч	9. 6			

前述の実施例の如く何収力一ポンの揮発分は、 2.2 多と非常に低く、良質のため、ゴム製品の材料として再利用できることが確認できた。 均従来 方式による魔タイヤの熱分解によつて得られた回 収力ーポンの弾発分は一般的に 4.8 ~ 8.6 多と高 く、このままでは再利用できない。

突旋例2

特殊なゴム製品の難集物について実施例1と同様に処理した結果を次に示す。

特別 4652-49668(5)

前記過熱水蒸気の程度は影楽物の種類、最、形体、分解時間等によつて異なるが乗用車の所タイヤの場合について実験を行つたが約7 0 0 ℃~約8 0 0 ℃が最適であつた。

以下本外明を例証するための実施例を挙げる。 ...

実施例1

標準的水普通乗用車の底タイヤを前述の熱分解 装置を用いて処理した。その際に過熱水蒸気発生 器(1)に供給された市水に始動時の約20℃であり 以後必要水は回収水の循環使用によつて得られた。

	処理量 (X9)		420	奠	収 支		熱分解条件		
		油(外	9	カーボン (96)	ピートワ イヤ(例)	t) 2(%)	篇 度 ('C)	時間(時間)	
B 1	5 2	5 4.	7	3 1. 7	4. 1	9. 5	720	2	
81	3 0.4	5 5.	9	3 3. 6	_	1 0.5	760	2.2	
81	2 9.5	5 4.	3	3 5. O	3.4	9. 3	700	2	

なお試料 81 代ついての水蒸気の割合及び回収 カーボンの特性は次の通りである。

7

	処理位 (E f)	92	7	(4X	支	執分解条件	
試 料		袖 (%)	カーボン(病	T -	ガス (2 8)	(,C) ₩₩	時間(明報
カーボン配合づら + タイヤ + ポリエ チレン + 廃油	3 0.2	5 4.0	5 O.	3.6	1 1.6	700	2
ペイ ントスラツジ	2 7.9	_*x,	3 4.6	-	6 5.2	730	2
ゴルフポール	2 5.0	5 5.2	3 1.6	_	1 3.2	730	2
タイヤフイラー	3 0.0	4 9.0	2.3	_	4 8. 6	730	2
※ カーボン配 合 ゴム	3 1.1	. 4 1. 8	3 1.5	4.2	2 2 5	770	2.5

※1 油分は数少であり、静置分離できなかつた。 ※2 カーボン配合 ゴムはタイヤ 製造中の工程防棄物 である。

本祭明は以上の如く内熱式過熱水蒸気発生器を使用し、そして結分解された分解生成物を回収水と分解油とに分離し、回収水を前記内無式過熱水蒸気発生器に帰還せしめ熱分解用過熱水蒸気の水源として使用するようにしたものであるから回収水の排水処理工程が省略できそのためコスト低減に貢献し又内熱式過熱水蒸気発生器を使用したた

特別 №52-49688(6)

め高温度の水蒸気が容易に得られる勢公害の発生がない。 更に国収されたカーポンの指索分は似く 及質なものが得られ、ゴム製品に再利用できる等 有益な効果を奏する。

4. 凶面の簡単を説明

図は本発明間は有機性需要物の無分解装置の表 略図である。

(1)····内熱式過熱水蒸気孕生器、(5)····熱分解反応 器、(10)····受熱、(10)····油槽。

特許出願人

三样氰+供式会社

代表者 井 柏 兼